

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	関西国際大学		
取 組 名 称	初年次サービスラーニングの取組		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 (3 年間)		
取 組 学 部 等	教育学部、人間科学部	取 組 担 当 者	中山 誠
W e b サ イ ト	http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/extension/gp-sl/index.html		
取組の概要	<p>大学初年次にサービスラーニングを通して、問題解決能力を身につけさせるとともに、現実社会の課題と専門的知識との関連性を意識させることで、体験と知識を総合化する方法を学ばせることを目的としている。また、2 年次以降の上位プログラムへの継続的参加を促し、サービスラーニングを学士課程全体に展開する教育手法とすることで、学生の問題解決能力の向上と体験と知識の総合化能力を高めることを目指している。</p>		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1 ページ以内】

(1) 取組の実施体制 2005 年度に開設した「サービスラーニング室」を、09 年度に開学した尼崎キャンパスにも設置し、2 拠点で事務体制を編成した。また、学内委員会として「サービスラーニング推進委員会」を設置し、人間科学部(三木キャンパス)、教育学部(尼崎キャンパス)の教職員が参加し、サービスラーニング活動を伴う科目の運用やプログラムの改善、充実を図ってきた。推進委員会構成員を中心に、各学科での取組を推進した。コーディネーターを配置し、コミュニティパートナーとの連絡調整にあたった。さらに、「サービスラーニング室」をはじめ、「国際交流センター」、「高等教育研究開発センター」、「危機管理委員会」、「メディアサポート室」を包括する「教育支援機構」を設置し、全学的な推進・支援体制を一元化した。

(2) 取組の実実施計画に掲げた内容 1)初年次サービスラーニングの展開については、初年次必修としたため、本取組期間中の入学者全員が受講した。2011 年 3 月現在の 1・2 年生全員(849 名)が該当し、関係科目担当教員数はのべ 44 名である。2)重層化、複合化プログラムの推進、サービスラーニング・プログラムの体系化については、2010 年度までに、ビジネス行動学科で 2 学年 6 科目、人間心理学科で 2 学年 11 科目、教育福祉学科で 2 学年 9 科目、英語教育学科で 3 学年 3 フェーズの体系化を実施した。3)海外サービスラーニング(カンボジア)の展開については、2009 年度に 9 名、2010 年度に 19 名の学生が、3 週間程度、プノンペン郊外の貧困層、低学力の子どもたちを対象にした学習支援を実施した。4)先進・実践校等との交流、コミュニティパートナーとの連携強化については、2008-09 年度には、米国の先進校を中心に視察を行い、2009-10 年度には、わが国での実践校を視察したり、実践交流の場に参加した。また、本取組を通じて醸成してきた近隣のコミュニティパートナーとの連携強化をめぐっても、2010 年度には、教員、学生と一堂に会する「情報交換会」への参加を促し、忌憚のない意見交換から、信頼関係の深化に努めた。

(3) 社会への情報提供 本取組の概要を紹介するリーフレットを作成し関係機関に配布し、本取組の目的や意義についての啓発に努めた。同様の内容でパネルを製作し、学内に掲出し、本学への来学者一般に広く展覧できることとした。Web ページを開設し、随時的に情報発信を行ってきた。他大学等からの視察や問い合わせ(電話、メール、来学)にも随時対応してきた。また、取組最終年度には、東京・秋葉原で開催された「GP 合同フォーラム」にブース出展し、本取組の目的・意義、正課について、じかに情報発信する機会を得た。また、近隣との関係においても、地域の関係者の参集を請い「情報交換会」を両キャンパスで開催し、学生の「学び」の実感を伝え、地域、大学の忌憚のない情報交流の場となった。さらに、本取組に関するシンポジウム、最終報告会を開催し、GP 事業関心者への情報発信や意見交換・議論の場を設け、今後のさらなる教学改善につながる知見を深める機会となった。

②. 取組の成果 【1 ページ以内】

(1) 取組の実施体制について 「サービスマーケティング推進委員会」を中心として、科目担当者間の連携が促進され、また、「サービスマーケティング室」を中心として、事務部門の連携関係が構築された。他部門との連携関係も、「教育支援機構」に一元化されたことが奏功した。さらに、コミュニティパートナーとの関係性においては、コーディネーターの配置をとおして、目に見える関係性構築が大いに促進された。

(2) 取組の実実施計画に掲げた内容について

初年次サービスマーケティングの展開については、1 年生の春学期における大学での学びの動機づけの期間として、アクティブラーニング型の教育手法を導入することで、大きな効果を得た。教育福祉学科福祉学専攻においては、1 年生春学期に配置している「教育サービスマーケティング I」、「キャリアプランニング」、「社会福祉基礎」の各科目が有機的に連携しながら、「協働・生活・地域を学ぶ」というテーマで、地元海浜清掃活動、援農活動を通じて、地方・過疎地域における福祉ニーズの違いにふれる機会を設けた。学生にとっても身近な生活問題に焦点化することで、学生の関心を惹起し、後の学期の学習動機に結びつけることができた。2010 年度入学生に対する年 6 回の「自己評価シート」による学びの動機づけについて、7 件法による評価で、10%水準で有意に上昇している項目がみられた。

重層化、複合化プログラムの推進などについては、初年次でのサービスマーケティングを発展させ、より問題解決志向の学習を促進することができた。人間心理学科臨床心理学専攻においては、2 年生春学期に配置している「専門演習 I」、「臨床心理学」を連携させ、大学近隣の学校園でのスクールサポーター事業に取り組んだ。学生にとっては、臨床的に子どもたちに携わる機会を得て、学びの動機づけが高まっただけでなく、事後学習、ふりかえりに力点を置いた科目運営をとおして、座学の「臨床心理学」で学んだ内容を深めることができた。教育福祉学科こども学専攻においては、3 年生春学期に配置している「専門演習 III」、「知的障害者の心理」を連携させ、知的障害児のワークキャンプの企画運営を行った。学生はワークキャンプ会場の施設の下見やプレキャンプをとおして、「知的障害者の心理」で学んだ当事者の特性を臨地的に経験し、改めて彼らのニーズを認識するにいたった。またその経験知が「知的障害者の心理」への学びの動機づけに還元され、当該サービスマーケティング活動に参加した学生の、「知的障害者の心理」の成績評価は、他の同科目履修者に比べて高いものとなった。

海外サービスマーケティングの展開については、2009 年度では、9 名の参加学生を 2 グループに分け、それぞれ 10 名程度のクラス(合計 2 クラス)を担当し少人数制での指導を行った結果、学習意欲の向上と共に全ての子どもの成績が向上するという貢献度の高い活動となった。また、学生の振り返りシートから、設定した学習目標に関する記述がみられ、具体的な能力の獲得につながった。2010 年度では、19 名の参加学生を 3 グループに分け、それぞれ 10 名程度のクラス(3 クラス)を担当し少人数制での指導と日々のリフレクションにより授業指導案や教材を改善した結果、子どもたちの学習意欲の向上と共に全ての子どもの成績が向上するという貢献度の高い活動となった。さらに、各グループにメンターを配置したことで、学生自らが問題解決に向けて取り組むことができ、設定した学習目標の達成および学習ベンチマークの達成につながった。09 年度に続いて 2 回目の参加となった 3 年生には、各班のリーダー的役割を担うことを促した。彼らの最終レポートには「事前学習から「リーダーがまとめる」ということが課題になって」いた、という自身の弱点克服課題の明確化、「カンボジアから帰国して、私は小学校教諭になることを決めた」というキャリアビジョンの明確化、に関する記述がみられた。前者は地元や大学近隣でのボランティア活動に継続従事し、後者は現在教員採用試験に向けた学習に邁進するなど、高い成長意欲を持続させながら、具体的な行動に結びつく変容が観察されている。

先進・実践校やコミュニティパートナーとの連携等をとおして、本学の学生と活動と受け入れ先をつなぐコーディネーターや「サービスマーケティング室」の役割改善、プログラムを発展させるための「教職協働」の体制について検討する材料を得て、財政支援期間終了後のフォーメーションづくりに生かす検討を行うことができた。

(3) 社会への情報提供について 本報告書 1 ページの 1. の①の(3)に掲げた事柄のほか、財政支援期間終了を 1 つの節目として、本取組「最終報告書」を作成し、関係先に配布した。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

本取組では、外部評価委員会(委員長＝川嶋太津夫 神戸大学大学教育推進機構教授)を半期に1度の割合で開催し、また随時、個別の相談を行い、委員からの助言や評価をとおして、改善と充実に努めてきた。取組内容の改善と充実のおもなものは、以下のとおりである。

教育福祉学科福祉学専攻では、「専門演習 I」、「社会福祉援助技術論 I」を連携させ、「当事者と考えるアクティビティ」というテーマのもとで、プロジェクト型の活動を実施した。座学である「——技術論 I」で学んだ内容を、「専門演習 I」や時間外学習活動でのサービスマーケティング活動をとおして、学生は、当事者に寄り添いながらソーシャルインクルージョンの考え方を臨床的に学ぶ機会を得た。外部評価委員からは、「2科目間の相互補完関係が明確で、サービスマーケティングの趣旨(専門知識の深化)に合っている」、「高度化するパートナーのニーズを把握し、これに応じていく援助技術を開発するに、それを当事者と考える上での最適なアクティビティになっている」との評価を得た。

人間心理学科犯罪科学専攻では、「専門演習 I」、「犯罪心理学」を連携させ、「安心安全まちづくり」というテーマのもとで、プロジェクト型の活動を実施した。座学である「犯罪心理学」で学んだ内容を、犯罪被害者となりやすい高齢者に伝えなければ犯罪の低減に結びつかない、というニーズ理解のもので、高齢者にわかりやすい寸劇という伝え方を採用し、ユーモアを交えながら、犯罪に巻き込まれない知恵を伝えることに、学生は取り組んだ。外部評価委員からは、「学生たちはモチベーションを得て、リフレクションをとおして、さらに新たな課題に気づき、取り組む意欲を見せている」、「今後は高齢者の心理や行動などの学習に波及がみこまれる」との評価を得た。

海外サービスマーケティング・カンボジアでは、取組を継続する中で、コミュニティパートナーであるプノンペン郊外の小学校のニーズの高まりがみられ、活動を高度化していくことが求められてきている。事前学習では、現地事情に関する学習活動だけではなく、その学習活動をとおして学んだ内容を社会に発信する活動として、フリーマーケットへの出店や募金活動、チラシ・ビラ等の作成、といった国内にしながらできる活動の強化を図った。さらに、学術交流協定を持つ同国ノートン大学との学生交流を現地で促進することで、現地でのラポールの強化を意図した。さらに事後学習から最終レポートの執筆段階にあつて、教員主導の学習機会の設定だけでなく、学生どうしの自主的な班活動の継続を促し、これからの学生たちの学びや生活での次の行動を考えさせる取組を促進した。その結果、2ページの1.の②でふれた2回目参加の3年生の最終レポートなどにみられた、気づきや行動変容のほか、初回参加の2年生の最終レポートからも、「学力の面では、初めと比べ、レベルアップした」というカンボジアの小学生の変容に対する気づき、「残念だったのは1人の女の子が途中で参加しなくなったことです。(中略)私達が来たことで、いつもの生活リズムと違い、来れなくなったのかな」といった異なる立場の者への配慮、などの記述がみられた。外部評価委員からは、「緻密な計画と成果への予測、PDCAサイクルに基づく事後の活動、高く評価できる」、「昨年に比べ、非常に深い取組になった。ノートン大学との連携強化で今後より深いプログラム展開がありうる」との評価を得た。

取組内容の改善と充実をとおして、教室外活動を伴う学習活動が、教室で行われる学習活動に、動機づけや複眼的な思考と知識の総合化といった形で、還元されることが明らかとなり、本学教職員のアクティブラーニング型の学びに対する理解が広がる効果があった。また、学生のふりかえりシートやレポートの記述を観察すれば、彼らがこうした学びの経験をとおして、多くの気づきや行動変容をみている。こうした学生の変容、教職員の意識改革を素地として、本学では、学士課程教育の、教育力の可視化の一環として、ルーブリック(評価基準)の開発・運用・普及の取組(本取組との関係では、とりわけ態度特性変化、知識の総合化にかんすること)を加速することが可能となっている。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1 ページ以内】

財政支援期間終了後は、サービスマーケティングは、キャリア教育と初年次教育を束ねる「高等教育研究開発センター」が引き継ぎ、継続している。各学科は、サービスマーケティング・プログラムを具体的に発展させることを期待されている。また、学科の科目担当教員(集団)と必要な調整等を行うために、「サービスマーケティング室」から新展開した事務体制である「地域交流総合センター」と「国際交流センター」で支援体制を持っている。ここに、コーディネーター機能も継続して配置している。

推進体制の再設計は、サービスマーケティングだけでなく、それを含めたアクティブラーニング型の学びの機会が、学生にとって、きわめて大きな学びと成長の獲得につながるとの確信を、本取組を通じて得たことに拠る。すなわち、サービスマーケティングだけでなく、問題解決志向学習(PBL)なども含めたアクティブラーニング型の教育手法を軸に、その学びを評価し、新たな学びの動機づけと学習機会の創出に還元する、ポジティブスパイラルを可能にする評価基準(ルーブリック)の開発・運用・普及を促進し、大学で習得すべき知識の体系を、教職員、学生、社会にとって可視的なものにしていく営みにしていくことをめざすものである。

1 年生の段階から、アクティブラーニング型の教育手法を積極的に導入することで、学習リテラシーを含めた初年次教育を、ホリスティックに実践できることも、本取組から得た成果である。この点は、本学においては、一般的な教職員の意識の中に浸透している。積極的に地域社会や国際社会との行き来を学生に助長することで、みずから問題を発見し、解決策を見出す力の涵養につながる。そうした側面を強化する意味で、アクティブラーニング型の教育手法をとおして、リサーチリテラシーの習得を初年次教育の一つの柱として、具体化を進めているところである。

また、科目が連携する形で、専門基礎知識の総合化に誘う、2 年生以上のプログラムについても、たとえば、教育福祉学科福祉学専攻では、「当事者と考えるアクティビティ」のプロジェクト型の活動は、11 年度以降、過年度受講生が継続して当事者とかかわることで、複数学年がかかわるプロジェクトとして発展しつつある。英語教育学科では、本取組をとおして、「専門演習 I～IV」で継続してサービスマーケティング活動に取り組んできた学生が、卒業研究テーマにむすびつく国際協力活動が指導しつつある。

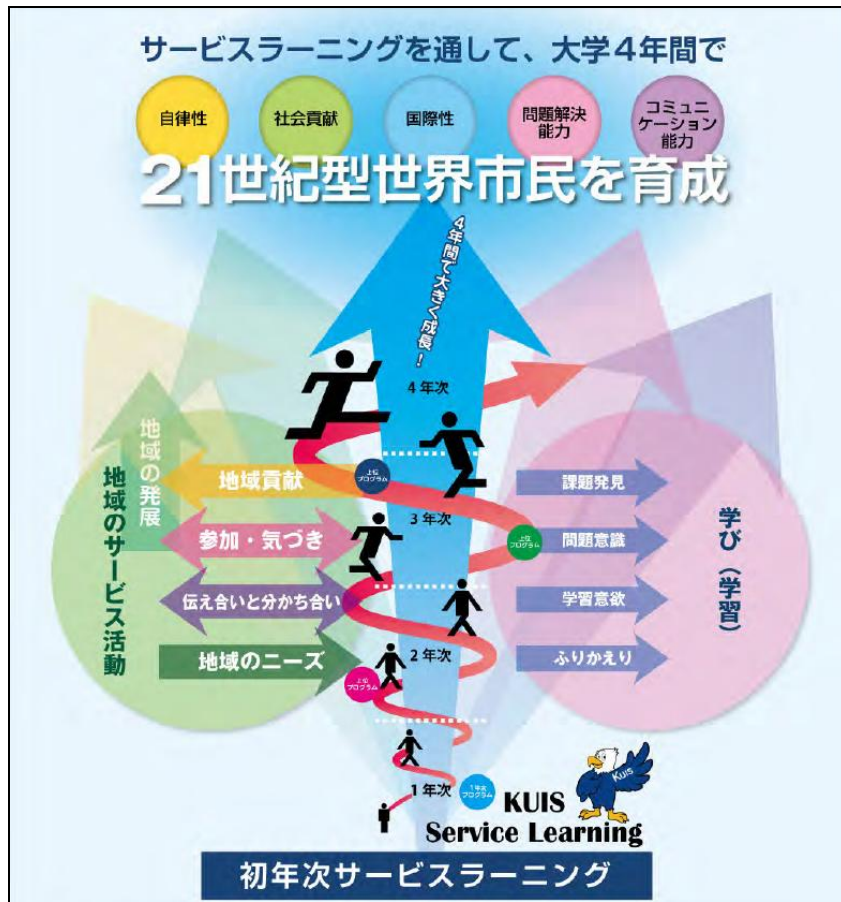
さらに、海外サービスマーケティング・カンボジアをパイロットプロジェクトとして、11 年度以降、すべての学生が 4 年間のうちに 1 度は海外でのアクティブラーニング型の学びに取り組む「グローバルスタディ」を開講している。上述のとおり、海外サービスマーケティング・カンボジアが、外部評価委員の評価や学生のレポートからも、高い教育効果があったことに確信を得た。かかる海外でのアクティブラーニング型の学びに取り組ませることは、学生にとって、気づきや動機づけに強い影響を与え、学びのポジティブスパイラルを可能にする、とても有効な方法であると考えている。近年、米国では、High-Impact Practices (HIP)に対する注目が飛躍的に強まっている。その代表的なものはサービスマーケティング、インターンシップ、フィールドスタディ、そして、初年次教育の中ではグループワークである。これらは、能動的な学びを教室の中で、また、教室の外でどのように作り出すのかという意味で、学士課程教育全体の中でのスタートラインとして HIP を考える時代になっている。こうした時代潮流を、海外サービスマーケティング・カンボジアで得た教育効果の確信を発展させ、先導的に実践していこうとする挑戦でもある。「グローバルスタディ」の中に、海外サービスマーケティングを、今後ともすべての学生が履修できる科目・プログラムとして配置している。「グローバルスタディ」科目履修者には、大学から渡航費補助制度も設置した。

「データ主導による自律する学生の学び支援型の教育プログラムの構築と学習成果の測定」(大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム)事業をとおして、連携する大学等にも情報共有がなされるなど、他大学等への効果の波及、啓発が進みつつある。

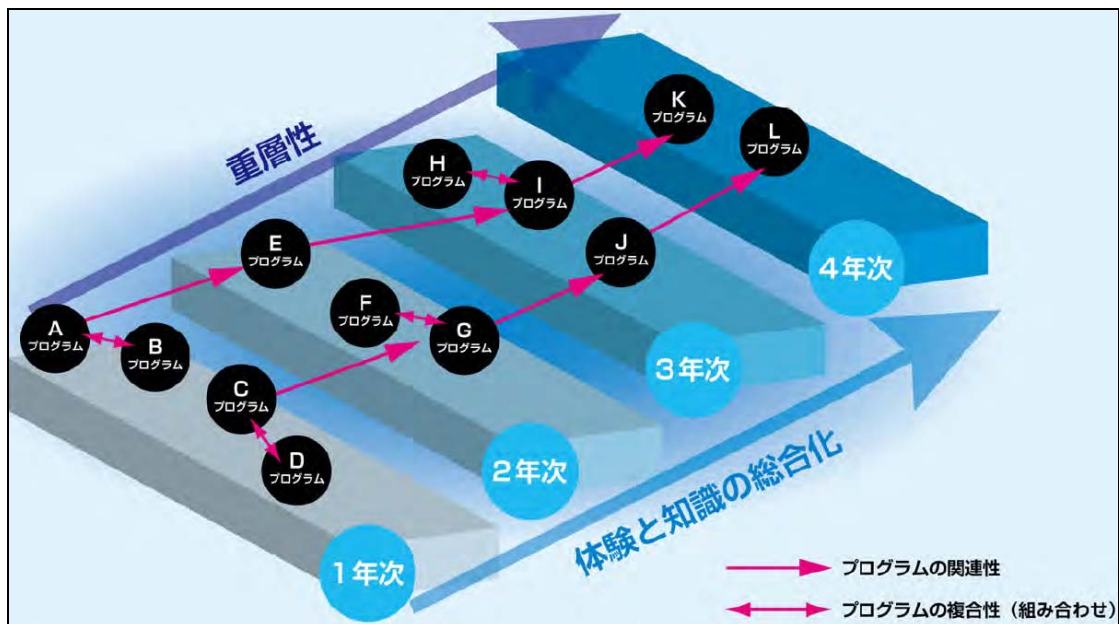
本取組の成果を発展させ、本取組の他にも採択を受けている GP 等事業は、本取組の成果を踏まえながら、学生の教育・学習手法の開発と運用、評価をとおして、学生の学びの、4 年間のポジティブスパイラルを確実なものにしていこうとするものである。あわせて、継続的な FD/SD 研修をとおして、教職員の意識・意欲の充実にも取り組む。

本学は、今後とも、学士課程教育の体系を先導的に提案し、実践し、確かな教育力を持った大学として、さらに挑戦するものである。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】



第1図 本取組の概念図(学びのポジティブスパイラル)



第2図 サービスラーニング・プログラムの複合化と重層化の概念